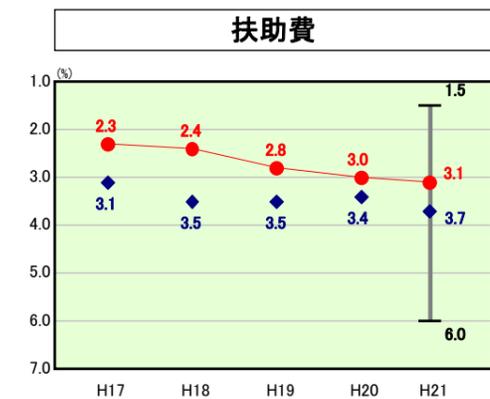
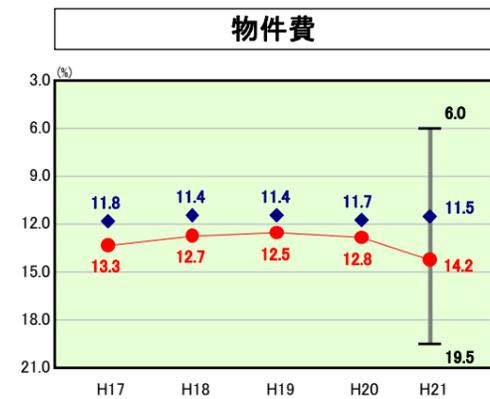
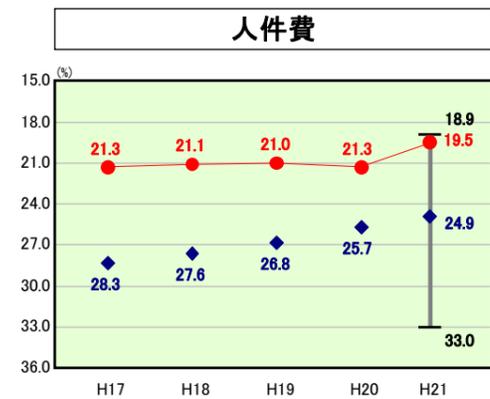
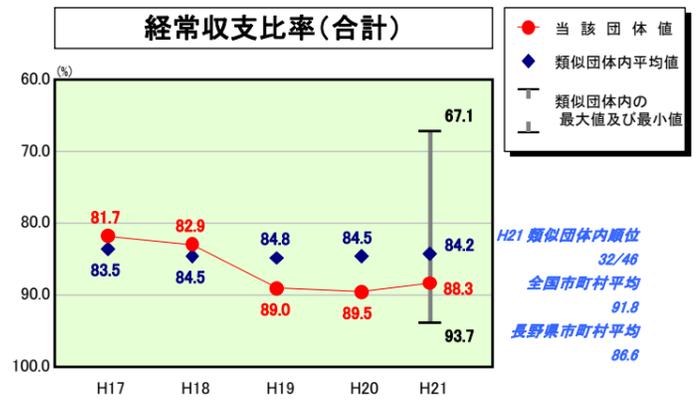
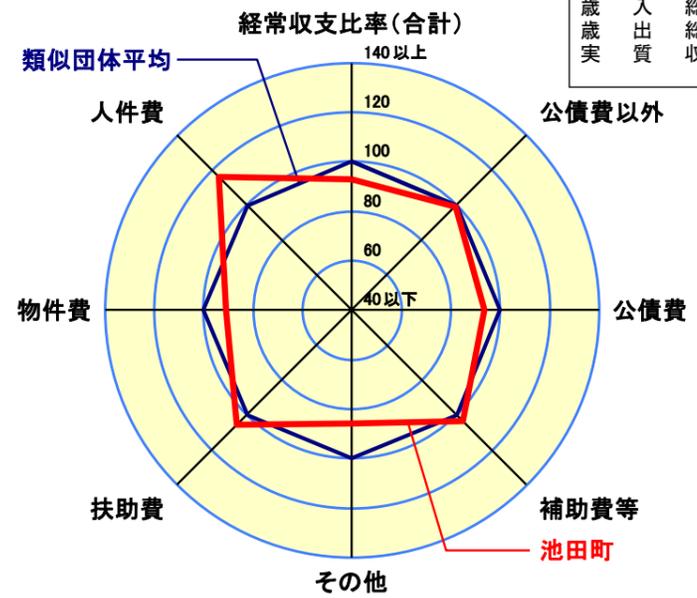


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人面標準	10,580人(H22.3.31現在)
歳入総額	4,474,948千円
歳出総額	4,423,124千円
実質収支	51,824千円
口積総額	40.18km ²
標準財政規模	3,121,951千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費及び人件費に準ずる費用】
 人件費に係る経常収支比率は19.5%で類似団体平均を下回っているが、これは行財政改革による課の統廃合、職員の不補充等で平成19年度まで職員を純減したことなどが要因である。また、職員の純減により臨時職員の雇用等が増加し賃金は類似団体平均に比べ高いが、人件費に準ずる費用全体では類似団体平均を下回っている。住民ニーズの多様化に応え行政サービスの質の向上を目指すうえで業務量に応じた適正な職員配置に取り組み、事務の効率化・合理化を図り人件費関係経費全体について抑制に努める。

【物件費】
 物件費の経常収支比率は過去からの推移で類似団体平均を上回っている。山間地域を抱えるため町営バスの運行路線が多い(6路線)ことや、大型建設事業の集中で総合福祉センター、美術館等、民生・教育関係施設の増加に伴い維持管理経費が増加したことなども経常経費増加の一因となっている。今後も事業評価により費用対効果を検証しながら経常経費の削減に努める。

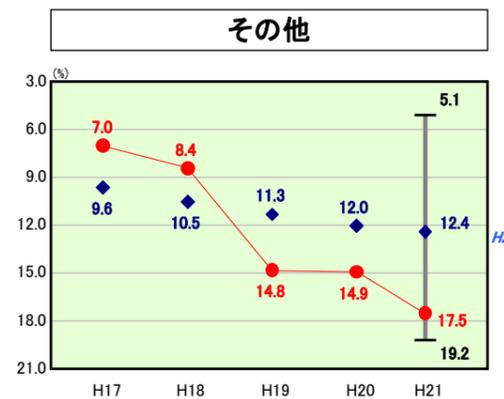
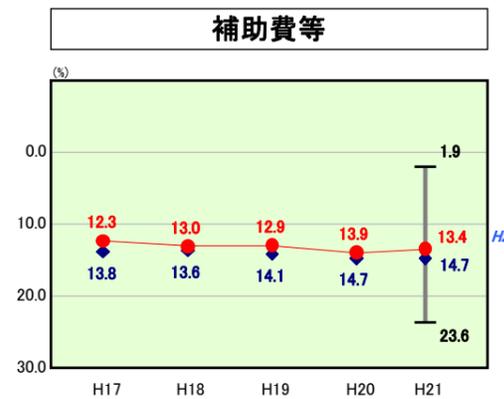
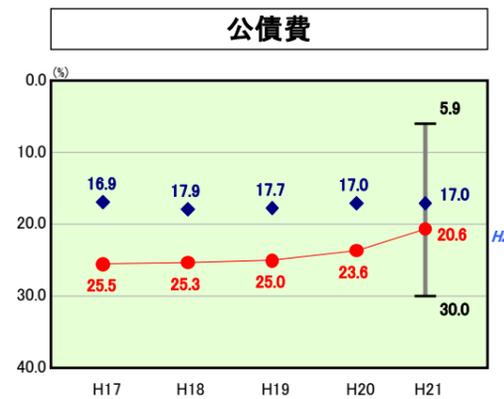
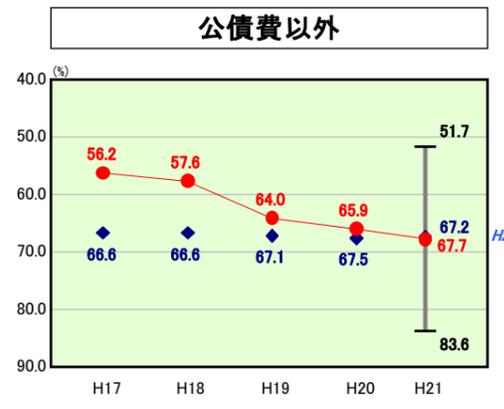
【扶助費】
 介護給付訓練等給付、福祉医療給付、児童手当などの充実により扶助費は年々増加しているが、経常収支比率は平成21年度3.1%で類似団体平均を下回っている。義務的な経費であるので、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 平成以降、学校改修、都市公園の整備、町営住宅、美術館・創造館、総合福祉センター、児童センター建設など、大型事業の集中で地方債発行額が増加し、公債費の経常収支比率は20.6%で類似団体平均を上回っている。平成19年度、20年度に公的資金補償金免除繰上償還制度を活用して高利率の地方債の借換等による償還利子の軽減を図るなど健全化に努めている。今後、地方債償還の自然減による公債費の減少が続く見込みであり、新規発行債を抑制して類似団体平均まで経常収支比率が下がるよう努める。また、公債費に準ずる費用が類似団体平均を上回っているが、これは下水道事業の集中により下水道事業債の償還額の増加に伴う一般会計繰出金の増加などが要因している。

【補助費等】
 補助費等の経常収支比率は13.4%で類似団体平均を下回っているが、一部事務組合負担金の増加のほか、民生関係、農林関係の補助金等が増加しており、単独の補助交付金は終期目標を定め、目標を達成したものは廃止や見直しを図っていく。

【その他】
 下水道事業会計、介護保険広域連合等への繰出金の増加により、その他の経常収支比率は17.5%で類似団体平均を上回っている。公共下水道事業は平成19年度で管工事、処理場建設すべての事業が終了したが、下水道事業債の償還額のピークはしばらく続くため、一層の経費節減に努めるとともに近隣市町村の状況を見ながら下水道料金の改定や資本費平準化債の発行等を検討して一般会計繰出金の抑制を図る。

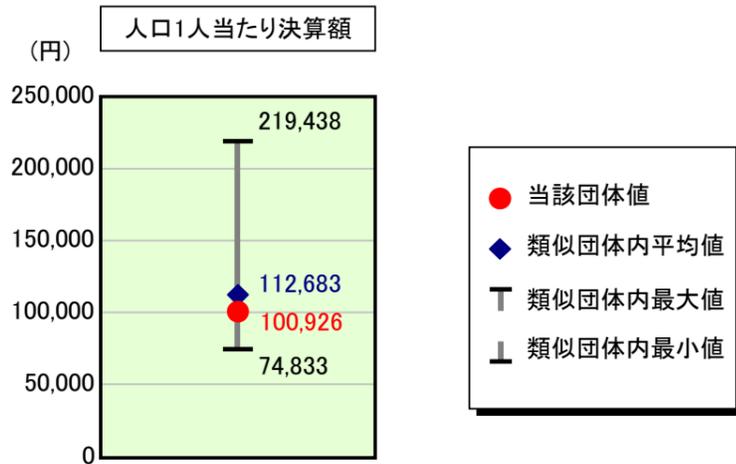
【普通建設事業費】
 普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は67,098円で類似団体平均を下回っている。これは、平成13年度頃まで大型事業を集中的に実施してきたことで社会資本整備がほぼ行き届き、以降は生活基盤整備を主とした継続事業が中心となっているため普通建設事業費は低い額で推移している。平成19年度以降は庁舎の耐震化工事や老朽施設の改修等により横ばいから増加傾向にある。地方債の新規発行額が減少し、平成18年度から18%を上回っていた実質公債費比率は、平成20年度決算において17.6%に下がった。今後も財政の健全化を進めるうえで事業の厳選、新規事業の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 池田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



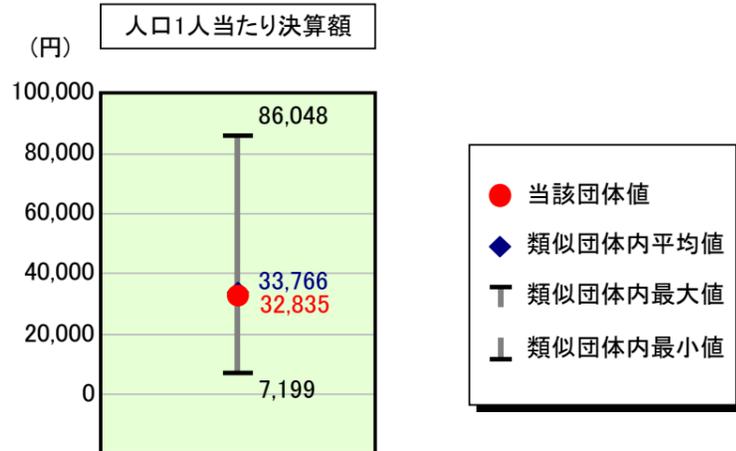
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	699,025	66,070	89,899	▲ 26.5
賃金(物件費)	184,297	17,419	7,605	▲ 129.0
一部事務組合負担金(補助費等)	169,271	15,999	15,443	3.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,737	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	11,814	1,117	4,966	▲ 77.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	62,809	5,937	2,301	▲ 158.0
▲退職金	▲ 59,419	▲ 5,616	▲ 9,268	▲ 39.4
合計	1,067,797	100,926	112,683	▲ 10.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.79	10.30	▲ 1.51
ラスパイレス指数	96.0	95.0	1.0

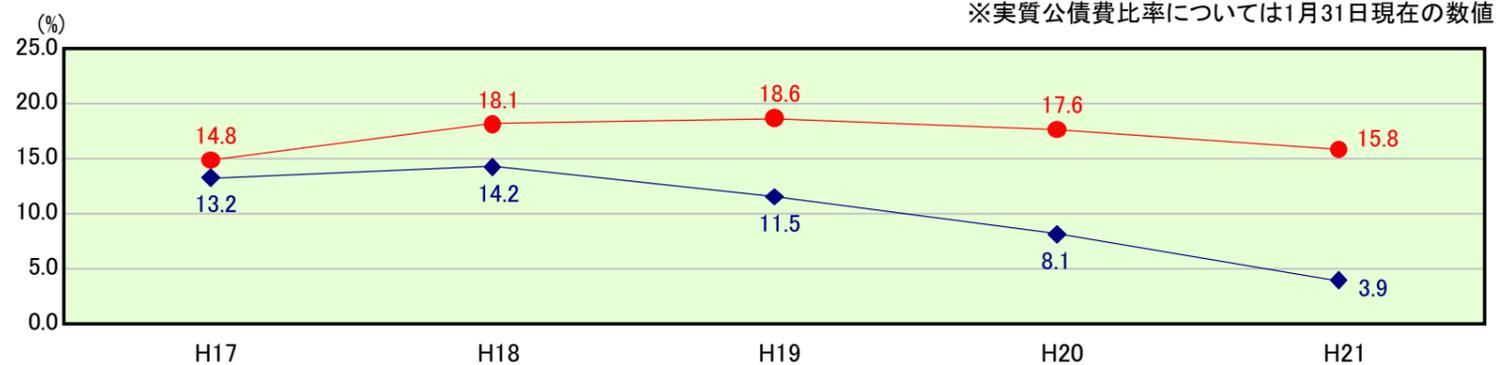
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	649,800	61,418	58,210	5.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	25	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	232,503	21,976	16,827	30.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	10,792	1,020	8,012	▲ 87.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,537	5,627	1,852	203.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 12,470	▲ 1,179	▲ 2,990	▲ 60.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 592,766	▲ 56,027	▲ 48,187	16.3
合計	347,396	32,835	33,766	▲ 2.8

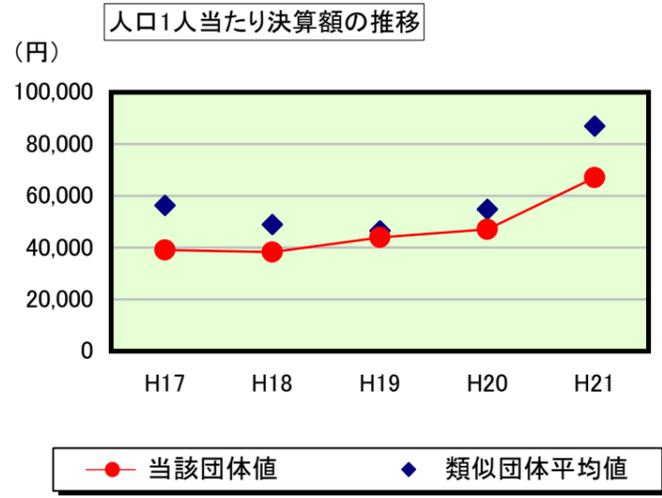
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長野県 池田町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	421,479	39,095	1.0	56,261	▲ 26.0	27.0
うち単独分	304,825	28,274	▲ 11.9	37,300	▲ 25.8	13.9
H18	411,650	38,222	▲ 2.2	48,871	▲ 13.1	10.9
うち単独分	350,040	32,501	15.0	30,756	▲ 17.5	32.5
H19	469,790	43,951	15.0	46,517	▲ 4.8	19.8
うち単独分	324,110	30,322	▲ 6.7	26,777	▲ 12.9	6.2
H20	501,127	47,028	7.0	54,836	17.9	▲ 10.9
うち単独分	307,588	28,865	▲ 4.8	30,795	15.0	▲ 19.8
H21	709,897	67,098	42.7	86,910	58.5	▲ 15.8
うち単独分	447,259	42,274	46.5	50,891	65.3	▲ 18.8
過去5年間平均	502,789	47,079	12.7	58,679	6.5	6.2
うち単独分	346,764	32,447	7.6	35,304	4.8	2.8